

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年2月23日

計画の名称	1 草津市における総合的な防災・安全対策の推進 (防災・安全)																									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	滋賀県草津市																							
計画の目標	下水道施設の適正な維持管理を図り、計画的な更新整備と総合的な地震対策を図り、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 市街地からの雨水流出量が増加し、都市型の浸水被害が増加傾向にあることから、雨水浸水対策を実施することにより、浸水被害を未然に防ぎ、安全で水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。																									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道長寿命化計画策定率を0.0% (H22) から35.3% (H27) に増加。 下水道総合地震対策計画策定率を0.0% (H23) から25.3% (H27) に増加。 下水道による都市浸水対策の達成率を18% (H23) から20% (H27) に増加。 																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H23当初)</th> <th>中間目標値 (H25末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道長寿命化計画策定率を0.0% (H22) から35.3% (H27) に増加。 長寿命化計画策定済箇所数 / 長寿命化計画を策定すべき箇所数</td> <td>0.00%</td> <td>35.30%</td> <td>35.30%</td> <td>4,682箇所</td> </tr> <tr> <td>下水道総合地震対策計画策定率を0.0% (H23) から25.3% (H27) に増加。 下水道総合地震対策計画策定済管渠延長 / 下水道総合地震対策計画を策定すべき管渠延長</td> <td>0.00%</td> <td>25.30%</td> <td>25.30%</td> <td>5.8km</td> </tr> <tr> <td>都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。 下水道による都市浸水対策達成率 (%) = (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積 (ha) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積 (ha))</td> <td>18.00%</td> <td>20.00%</td> <td>20.00%</td> <td>3,023.3ha</td> </tr> </tbody> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	下水道長寿命化計画策定率を0.0% (H22) から35.3% (H27) に増加。 長寿命化計画策定済箇所数 / 長寿命化計画を策定すべき箇所数	0.00%	35.30%	35.30%	4,682箇所	下水道総合地震対策計画策定率を0.0% (H23) から25.3% (H27) に増加。 下水道総合地震対策計画策定済管渠延長 / 下水道総合地震対策計画を策定すべき管渠延長	0.00%	25.30%	25.30%	5.8km	都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。 下水道による都市浸水対策達成率 (%) = (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積 (ha) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積 (ha))	18.00%	20.00%	20.00%	3,023.3ha
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																					
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)																							
下水道長寿命化計画策定率を0.0% (H22) から35.3% (H27) に増加。 長寿命化計画策定済箇所数 / 長寿命化計画を策定すべき箇所数	0.00%	35.30%	35.30%	4,682箇所																						
下水道総合地震対策計画策定率を0.0% (H23) から25.3% (H27) に増加。 下水道総合地震対策計画策定済管渠延長 / 下水道総合地震対策計画を策定すべき管渠延長	0.00%	25.30%	25.30%	5.8km																						
都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。 下水道による都市浸水対策達成率 (%) = (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積 (ha) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積 (ha))	18.00%	20.00%	20.00%	3,023.3ha																						
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,013 百万円	A	2,820.2 百万円	B	百万円	C	192.8 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	6.4%																

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
草津市下水道事業運営委員会にて、事後評価会を実施	平成28年12月22日
	公表の方法
	草津市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-2	下水道	一般	草津市	直接	-	汚水	改築	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検・調査含む)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む) 長寿命化計画策定 他	草津市						89.0 46.9	長寿命化
1-A1-3	下水道	一般	草津市	直接	-	汚水	改築	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む) 鉄蓋更新工 525箇所 他	草津市						756.2 405.0	長寿命化
1-A1-4	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	北川第1排水区	雨水函渠 2,300×2,200 L=170m 雨水函渠 2,300×2,200他 L=167.9m	草津市						137.0 203.7	
1-A1-5	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	北川第2排水区	雨水管 φ900mm L=500m 雨水管 φ1,000他 L=452.9m	草津市						272.2 193.7	
1-A1-6	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	北川第3排水区	雨水管 φ500mm L=60m 雨水管 φ700 L=51.2m	草津市						28.0 36.6	
1-A1-7	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	北川第4排水区	雨水函渠 1,200×1,200 L=100m -	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-8	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	北川第6排水区	雨水函渠 1,200×1,200 L=120m -	草津市						24.4 0.0	(未着手)
1-A1-9	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	狼川第6排水区	雨水渠 U型 2,200×1,300 L=150m 雨水管 φ1,200他 L=225.1m	草津市						46.0 93.1	
1-A1-10	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	新浜第2排水区	雨水渠 U型 1,400×1,200 L=126m 雨水函渠 1,400×1,000他 L=103.8m	草津市						39.5 30.7	
1-A1-11	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	矢橋第2排水区	雨水渠 U型 3,000×2,100 L=350m 雨水函渠 3,000×1,500他 L=514.8m	草津市						437.6 331.2	
1-A1-12	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	新草津川右岸第2排水区	雨水函渠 2,300×2,000 L=50m -	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-13	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	十禅寺川第5排水区	雨水函渠 2,200×2,000 L=100m -	草津市						146.0 0.0	(未着手)
1-A1-14	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	矢橋第2排水区他	調査、設計 調査、設計	草津市						174.3 85.8	
1-A1-15	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	新草津川左岸第2排水区	雨水函渠 1,500×1,500 L=120m -	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-16	下水道	一般	草津市	直接	-	汚水	新設	草津市公共下水道総合地震対策(点検・調査含む)	管路施設(マンホールシステム)N=13箇所、パイプ=1.5km計画含) 耐震診断調査 L=6km 他	草津市						554.0 21.3	総合地震
1-A1-17	下水道	一般	草津市	直接	-	雨水	新設	伊佐々川第3排水区	雨水渠 1,200×700 L=130m 雨水渠 1,000×800他 L=142.7m	草津市						26.0 23.0	

										合計	2,820.2	
											1,471.0	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-2	下水道	一般	草津市	直接	—	計画調査	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検・調査含む)(支線)	管路施設(マンホールポンプ、蓋合)	草津市						84.0	未着手
								-							0.0	
1-C-3	施設整備	一般	草津市	直接	—	備蓄整備	水防資機材備蓄倉庫整備事業	備蓄倉庫の整備 備蓄倉庫の整備	草津市						15.0	
															17.1	
1-C-4	計画調査	一般	草津市	直接	—	ハザードマップ	ハザードマップ作成	内水ハザードマップの作成 内水ハザードマップの作成	草津市						7.0	
															5.7	
1-C-5	下水道	一般	草津市	直接	—	改築	草津市公共下水道総合地震対策	管路施設(マンホールシステム上部、備蓄倉庫等N=13箇所)	草津市						75.0	総合地震(未着手)
								-							0.0	
1-C-6	下水道	一般	草津市	直接	—	改築	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホール蓋) 鉄蓋更新工 209箇所	草津市						11.8	長寿命化
															53.6	
										合計				192.8		
														76.4		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	
1-C-2	基幹事業(1-A1-2)と接続する污水管渠(支線)を一体的に調査点検、計画策定することで、適切なマネジメントシステムを構築する。	
1-C-3	機能的な水防活動を実施することにより、内水の浸水被害の軽減を図る。	
1-C-4	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。	
1-C-5	基幹事業(1-A1-16)と広域避難所等のマンホールシステム上部、備蓄倉庫等を一体的に計画策定および実施することで、下水道総合地震対策の適切な整備促進を図る。	
1-C-6	基幹事業(1-A1-3)と一体的に実施することで、適切な改築を図る。	

進捗状況	<p>污水管路の長寿命化対策は、長寿命化計画の策定、人孔蓋交換、マンホールポンプ改築について、概ね、計画どおり実施できた。</p> <p>污水関連施設の耐震化は、耐震診断調査について、計画以上の事業を実施できた。マンホールトイレについては、将来の維持管理の方針について、さらに検討が必要と判断したため今後検討を行うものとした。</p> <p>浸水対策は、用地の未取得や、一級河川の整備の遅れにより未着手となった事業があるものの、着手事業については約9割の事業費を執行しており概ね事業実施が図れた。</p>
------	--

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

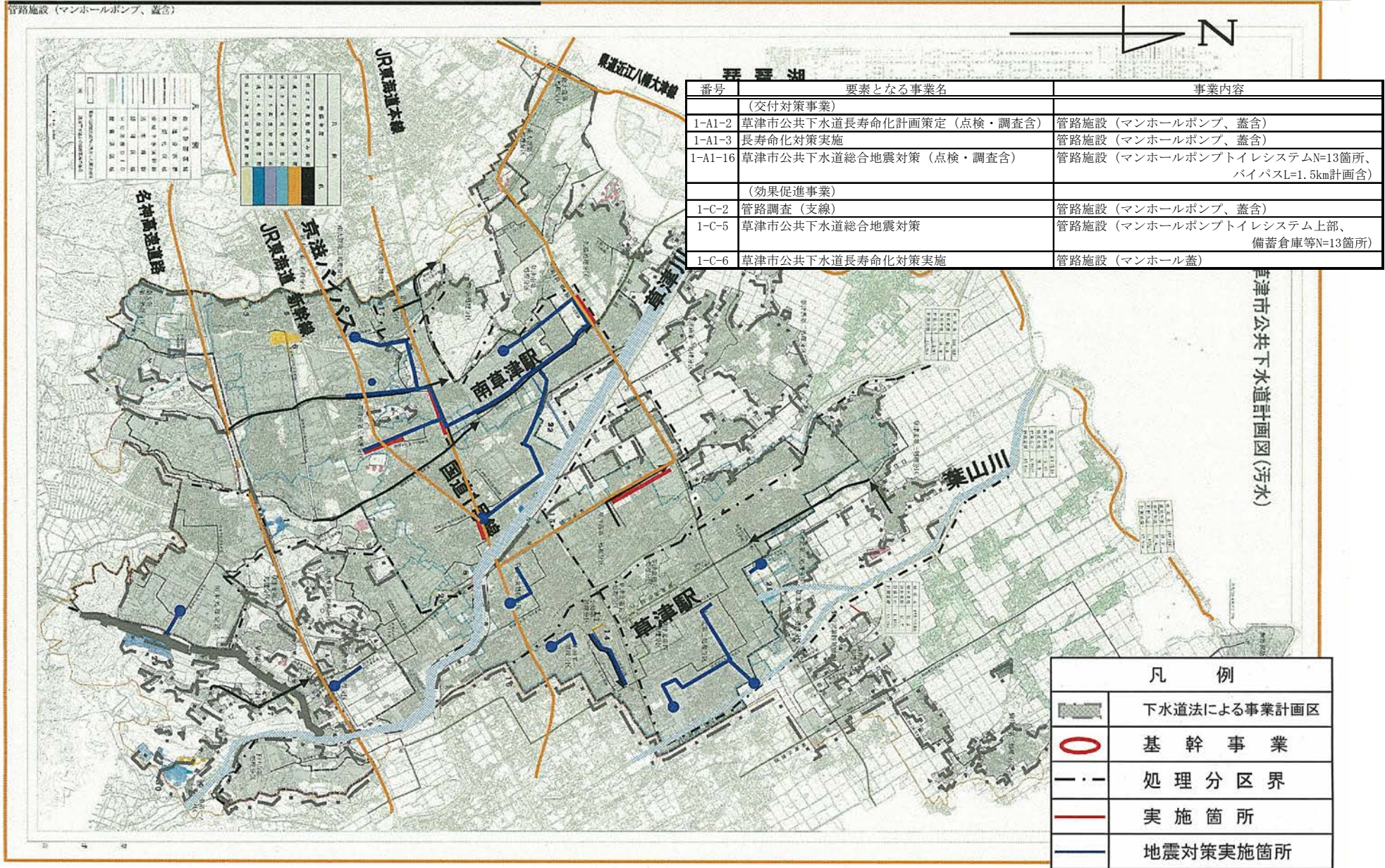
I 定量的指標に関連する							
交付対象事業の効果の発現状況							
II 定量的指標の達成状況	指標① 下水道長寿命化計画策定率)	最終目標値	35.30%	算定式	1,653箇所 / 4,682箇所	目標値と実績値に差が出た要因	計画時点で見込んでいた事業費による事業実施量に比べて、コスト削減が図られ、交付金を効率的に活用した事業が行えたため、計画値を上回った。
		最終実績値	43.10%	算定式	2,018箇所 / 4,682箇所		
	指標② (下水道総合地震対策計画策定率)	最終目標値	25.30%	算定式	1.5km / 5.8km	目標値と実績値に差が出た要因	計画時点で見込んでいた事業費による事業実施量に比べて、コスト削減が図られ、交付金を効率的に活用した事業が行えたため、計画値を上回った。
		最終実績値	75.32%	算定式	17.4km / 23.1km		
	指標③ (下水道による都市浸水対策達成率)	最終目標値	20.00%	算定式	604.7ha / 3,023.3ha	目標値と実績値に差が出た要因	施設整備に必要な用地の他事業による未取得、放流先となる一級河川の整備状況の遅れにより目標値を若干下回った。
		最終実績値	19.93%	算定式	602.7ha / 3,023.3ha		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の長寿命化計画策定に伴い、下水道施設に起因する事故の未然防止のための具体的な取り組みのスタートラインに立てた。さらに、今後も継続した老朽化対策を実施するための方針が明確化された。 下水道施設の耐震化に対する具体的な対策実施に向け、優先度に応じて地震対策を計画的に実施するための方針が明確化された。 ハザードマップの市内全戸配布により、市民の皆様浸水危険箇所や避難場所が周知され、防災意識の向上に寄与することができた。 					

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> 污水管渠の老朽化対策として、本計画では各事業のコスト削減が図られ、交付金を効率的に活用した事業を実施できた。今後も同様に効率的・計画的・継続的な事前点検調査と改築更新を行い、事故の未然防止を図る。 污水管の耐震化対策として、本計画では耐震診断においてコスト削減が図られ、交付金を効率的に活用した事業を実施できた。今後も同様に、管路施設被災による緊急車両の通行障害を起こさないため、優先度が高い箇所に対して順次効率的な耐震診断を行うとともに、マンホールトイレを含む耐震対策について将来の維持管理方針等の総合的な検討を踏まえた対策を講じることによりライフラインの確保に努める。 浸水対策として、事業の必要性を十分に説明し、用地取得の協力が得られるよう努めるとともに、一級河川・道路整備事業など他事業と計画・調整を行い、雨水排水路の整備を進め、水害に強い都市の実現に努める。
--

(汚水)

計画の名称	1 草津市における快適で良好な環境の実現	交付対象	滋賀県 草津市
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)		



(雨水)

